物　件　明　細　書

物件番号	1	参加資格等級	B等級、A等級及びC等級並びにD等級

1　作業内訳

No.1

森林事務所	作業種	市町村名	国有林名	林小班	植栽年度	区域面積（ha）	控除面積（ha）	契約面積（ha）	作業期間		林分条件		作業条件			
									開始	期限	植生等の状況	傾斜	作業形態	作業区分（下刈年次）	通勤形態	人員輸送距離（km）
川上	地拵	肝付町	立谷	30よ	H27	5.11		5.11	契約締結日の翌日	H28.1.20	易	中	併用	組合せ	車	11.3
高山	地拵	肝付町	日平	65に	H27	3.81	0.27	3.54	契約締結日の翌日	H28.1.20	中	急	併用	枝条筋置	車	9.8
高山	地拵	肝付町	日平	65に1	H27	4.70		4.70	契約締結日の翌日	H28.1.20	難	中	併用	枝条筋置	車	9.8
大根占	地拵	錦江町	境之尾	3008た	H27	3.58	0.30	3.28	契約締結日の翌日	H28.1.20	中	中	併用	組合せ	車	8.1
	小計					17.20	0.57	16.63								
川上	植付	肝付町	立谷	30よ	H27	5.11		5.11	地拵完了検査合格後	H28.3.25	易	中	人力	普通方形	車	11.3
高山	植付	肝付町	日平	65に	H27	3.81	0.27	3.54	地拵完了検査合格後	H28.3.25	難	急	人力	普通方形	車	9.8
高山	植付	肝付町	日平	65に1	H27	4.70		4.70	地拵完了検査合格後	H28.3.25	難	中	人力	普通方形	車	9.8
大根占	植付	錦江町	境之尾	3008た	H27	3.58	0.30	3.28	地拵完了検査合格後	H28.3.25	中	中	人力	普通方形	車	8.1
	小計					17.20	0.57	16.63								
	合計					34.40	1.14	33.26								

【留意事項】

1. 林令は植栽年度を1年とした累積年である。
2. 傾斜区分は、31度以上：急、21～30度：中、20度以下：緩である。
3. 植生等の条件は、作業地における植生等の難易度を示すものである。
4. つる本数、伐倒本数は標準地調査による目安本数である。
5. 作業着手は事業計画書の承認が必要である。

2　作業箇所位置図

別添のとおり

造林事業（地拵作業外１）請負使用材料規格内訳書
【　受注者購入分　】

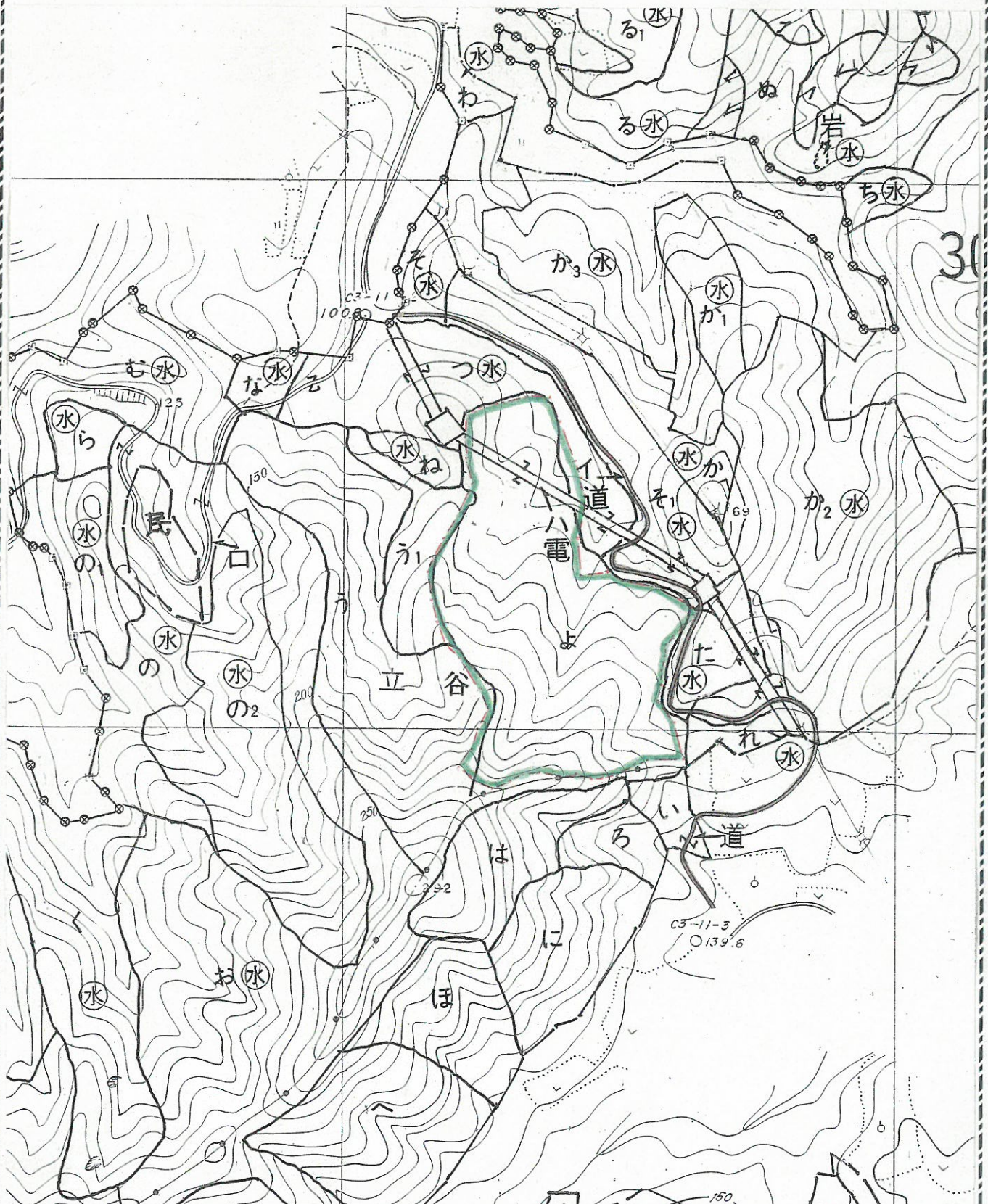
平成２７年１０月１６日付け入札公告、造林事業（地拵作業外１）請負に伴う使用材料については、下記品質規格同等品及びその規格品以上とする。

記

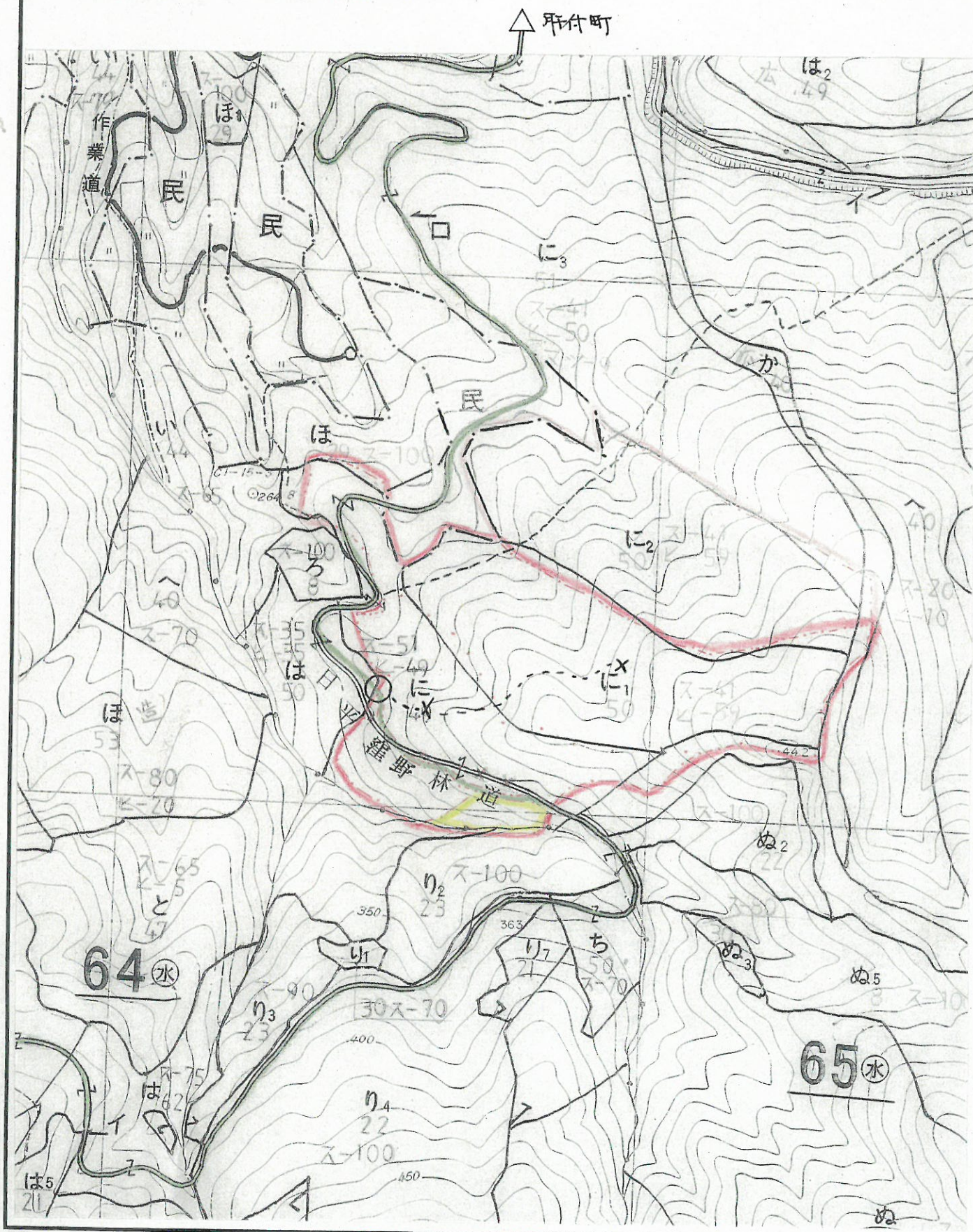
物件番号	品　名	規　　　格	数　量
１	林業用スギ苗木	挿し木２号苗 根元径　７㎜以上 苗長　　４０㎝以上～７０㎝未満	３２，３００本
		コンテナ苗 根元径　５㎜以上 苗長　　４０㎝以上	８，５００本

平成27年度　造林事業（地拵・植付）請負箇所区域図兼位置図

作業種	地拵・植付			
林小班	305			
区域面積	5.11ha			
実行面積	5.11ha			
除地面積	0ha			
作成者	川上森林事務所（技）宮田耕作			
縮尺	1:5000			

凡例	
（緑線）	請負予定箇所
（白抜き線）	除地等
（二重線）	林道等
◎	乗車地点
○	下車地点
----------	歩道等
△	作業地中心点

平成27年度　日平　森林整備事業（植栽）請負　実行箇所位置図

国有林名	日平		日平	
林小班	65に		65に1	
区域面積	3.81	ha	4.70	ha
除地等	0.27	ha	0.00	ha
契約面積	3.54	ha	4.70	ha
作成者	（技）園田泰夫			
縮尺	1:5000			

凡例	
請負予定箇所	
除地等	
通勤経路	
歩道等	-------
最寄市町村	△
下車地点	○

平成27年度　森林環境保全整備事業(新植)請負実行箇所

位　置　図

猪之山国有林　3008た林小班

N

作業種	地拵	植付	
林小班	3008た	3008た	
区域面積	3.58	3.58	
除地面積	0.30	0.30	
実行面積	3.28	3.28	
縮尺	1／5,000		

凡例

- 請負箇所
- 除地
- 林道等

別紙５－１

入　札　書

入　札　物　件　　　　第１号（最低価格落札方式）

役務の提供等の名称　　造林事業（地拵作業外１）請負

入札金額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

上記金額で入札者注意書、契約条項、仕様書、その他関係事項一切を承知の上、入札いたします。

平成　　年　　月　　日

分任支出負担行為担当官

大隅森林管理署長　　山口　輝文　殿

住　　　所

会　社　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代　理　人　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年　　月　　日

委　任　状

分任支出負担行為担当官
大隅森林管理署長　山口　輝文　殿

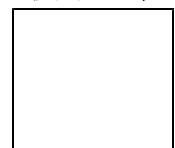
委　任　者

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

１　代　理　人

所　　　属
氏　　　名

代 理 人
使 用 印

２　委　任　事　項

下記物件の入札に関する一切の件

（１）入札年月日　平成２７年１１月１７日
（２）入 札 場 所　大隅森林管理署　入札室
（３）事　業　名　造林事業（地拵作業外１）請負
（最低価格落札方式）１号物件

別添　　　　　　　　　　　　　　　　（記載例）　　　　　　　　　　　　　　　　（1号物件）

事　業　費　内　訳　書

区分	作業種	細別	数　　量	単　位	金額	備考
直接事業費	地拵	労務費		ha		
直接事業費	植付	労務費		ha		
		材料費				
		運転経費				
		機械借り上げ及び運搬費				
		機械器具損料				
	小計					
間接事業費	共通仮設費					
	現場管理費					
	小計					
一般管理費						
	小計					
合計						税抜き

別紙６－１

造林事業請負契約書（案）

１　事　　業　　名　造林事業（地拵作業外１）請負

２　事　業　場　所　立谷国有林３０よ林小班外３
　　　　　　　　　　別冊、図面のとおり

３　事　業　内　容　地拵作業　１６．６３ｈａ
　　　　　　　　　　植付作業　１６．６３ｈａ
　　　　　　　　　　（別紙、作業内訳書のとおり）

４　事　業　期　間　契約締結日の翌日　　　から
　　　　　　　　　　平成２８年３月２５日　まで
　（ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙、作業内訳書のとおり）

５　請　負　金　額　　金○，○○○，○○○円

　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金○○○，○○○円也）

６　選 択 条 項
　別冊約款中選択される条項は次のとおりであるが、そのうち適用されるものは○印、適用されないものは×印である。

適用削除の区分	選　択　条　項	
×	契約保証金の納付	第４条第１項第１号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供	第４条第１項第２号
×	銀行、発注者が確実と認める金融機関等の保証	第４条第１項第３号
×	公共工事履行保証証券による保証	第４条第１項第４号
×	履行保証保険契約の締結	第４条第１項第５号
×	支給材料及び貸与品	第１５条
○	部分払　（作業期間中　１回以内とする）	第３４条
×	前金払　　請負金額の　　／１０以内とする	第３６条第１項
×	中間前金払 請負金額の　　／１０以内とする	第３６条第３項
×	国庫債務負担行為に係る契約の特則	第３９条

7　支給材料及び貸与物件

品　名	品質規格	数　　量	引渡予定場所	引 渡 予 定 月 日
該当無し				

８　特約事項
　　別紙、特約事項内訳書のとおり

　上記の事業について、発注者　分任支出負担行為担当官　大隅森林管理署長　山口　輝文と受注者　〇〇〇〇〇〇　〇〇〇〇は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び平成〇〇年〇〇月〇〇日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款及び平成〇〇年〇〇月〇〇日に交付した造林事業請負標準仕様書によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
　また、受注者が共同事業体を結成している場合には、受注者は、別添、共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。
　本契約の証として本書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を所有する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

発注者　住　所　鹿児島県鹿屋市下堀町２９２６－３

分任支出負担行為担当官
大隅森林管理署長　山口　輝文　印

受注者　住　所　〇〇市〇〇

〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇　〇〇　〇〇　印

【注】受注者が共同事業体を結成している場合においては、受注者の住所及び氏名の欄には、共同事業体の名称並びに共同事業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する。
【例】　受注者　〇〇共同事業体
　代表者　〇〇林業株式会社
　　住　所　〇〇市〇〇
　　代表取締役　〇〇　〇〇　印
　〇〇林業株式会社
　　住　所　〇〇市〇〇
　　代表取締役　〇〇　〇〇　印
　〇〇林業株式会社
　　住　所　〇〇市〇〇
　　代表取締役　〇〇　〇〇　印

別紙

作 業 内 訳 書

作業種	林小班	作業区分（下刈年次）	区域面積（ha）	控除面積（ha）	契約面積（ha）	作業期間	
						自	至
地拵	30よ	組合せ	5.11		5.11	契約締結日の翌日	H28.1.20
地拵	65に	枝条筋置	3.81	0.27	3.54	契約締結日の翌日	H28.1.20
地拵	65に1	枝条筋置	4.70		4.70	契約締結日の翌日	H28.1.20
地拵	3008た	組合せ	3.58	0.30	3.28	契約締結日の翌日	H28.1.20
小計			17.20	0.57	16.63		
植付	30よ	普通方形	5.11		5.11	地拵完了検査合格後	H28.3.25
植付	65に	普通方形	3.81	0.27	3.54	地拵完了検査合格後	H28.3.25
植付	65に1	普通方形	4.70		4.70	地拵完了検査合格後	H28.3.25
植付	3008た	普通方形	3.58	0.30	3.28	地拵完了検査合格後	H28.3.25
小計			17.20	0.57	16.63		
合計			34.40	1.14	33.26		

【留意事項】１．作業種、林小班、作業区分毎に記入すること。
２．使用材料については、品名、数量を記番毎に記入すること。
３．各作業毎の作業方法は、作業区分の欄に記入すること。
４．使用材料がある場合は、使用材料規格内訳書を添付すること。

別紙

特　約　事　項　内　訳　書

林小班	作業種	作業区分	契約面積	使　用　材　料　等		
				品名	品質規格	数量
30よ	植付	普通方形	5.11ha	林業用スギ苗木	挿し木２号苗 根本径　７mm以上 苗　長　４０cm以上７０cm未満	12,800本
65に	植付	普通方形	3.54ha	林業用スギ苗木	コンテナ苗 根元径　５mm以上 苗長　４０cm以上	8,500本
65に1	植付	普通方形	4.70ha	林業用スギ苗木	挿し木２号苗 根本径　７mm以上 苗　長　４０cm以上７０cm未満	11,300本
3008た	植付	普通方形	3.28ha	林業用スギ苗木	挿し木２号苗 根本径　７mm以上 苗　長　４０cm以上７０cm未満	8,200本
合計			16.63ha			40,800本

別紙７－１

２７大隅管第〇〇〇号の契約書別冊

地拵作業仕様書

１．作業方法等

　作業区域内の雑草木は、保残を標示または指示されたものを除き、可能な限り地際から刈払うこと。

（１）枝条存置地拵

　末木枝条等は、局部的に集積することなく全面にばらまき、できるだけ地表面に密着するよう存置すること。

（２）枝条筋置地拵

　末木枝条等は、指定された方向に筋状に１m以下の高さに棚積みすること。

　この場合、適宜杭を打ち、風雪等により崩れないよう処置すること。

　植巾及び末木枝条等の置巾は、監督職員の指示によること。

（３）坪地拵

　植穴位置を中心として、概ね半径５０ｃｍの雑草木を刈払い末木枝条を整理すること。

　苗間及び列間については、監督職員の指示によること。

（４）組合せ地拵

　同一区域内で、複数の地拵方法を組合せる場合の作業要領は、上記（１）～（３）に準ずること。

２．渓床の末木枝条処理

　末木枝条処理がある場合は、流出のおそれのない渓流敷外に除去すること。

　なお、焼却を指示した場合の火入れ手続き、作業方法等については、監督職員の指示に従うこと。

３．立木の巻枯し

　立木の巻枯しの必要な場合は、監督職員の指示により実施すること。

４．その他

　その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

植付及び補植作業仕様書

１．苗木の購入及び検収

（１）乙は、甲の指定する樹種及び規格の苗木を購入し、苗木の輸送日及び仮植地等について監督職員と協議し、仮植地又は監督職員が指定する場所において監督職員の検収を受けること。

（２）苗木の検収については、九州森林管理局が別途定める検収要領に基づき検収することとし、検査によって生じた本数不足分及び不合格苗木については、乙の責任において優良な苗木を確保すること。

２．苗木の管理

（１）検査を受けた苗木が衰弱しないよう、早急に仮植地に仮植し適切に管理すること。

（２）仮植地は監督職員と協議し、できるだけ植付現場に近く、水害等の被害のおそれのない平坦地又は緩傾斜地で土壌が深く膨軟な所を選定すること。

（３）仮植地は、仮植の前日までに耕耘しておくこと。

（４）仮植は、列状に溝を掘り、苗木は束をほどいて１本並べとし、根が曲がらないように土を寄せて根元の両側をよく踏みしめておくこと。

仮植期間が短い場合でも、束のままで仮植しないこと。

（５）樹種、品種等により区分して仮植し、数量等を標示しておくこと。

（６）仮植中は苗木の衰弱、枯死を防止するため、こも、わら等で直射日光を遮断し必要に応じて灌水するなどの保護処置を行うこと。

また、仮植地の周辺には排水溝を設けること。

（７）苗木が衰弱し、植付後の活着が危ぶまれる場合は、その処置について直ちに監督職員の指示を受けること。

３．苗木の小運搬

（１）仮植地から植付現場まで運搬する苗木は、当日の植付予定本数にとどめ、植え残った苗木は現地に仮植しておくこと。

（２）運搬に当たっては、必ず、こも等で梱包し、苗木の乾燥を防止すること。

４．植付要領

（１）普通植栽

ア．植付地点を中心に、５０ｃｍ四方に落葉等の地被物を取除き、中心に植穴を掘る。

植穴は、直径３０ｃｍ、深さ２５ｃｍを基準とし、傾斜地では山側を切り立てて深く掘ること。

イ．植穴の底に中高となるよう腐植質の土壌を盛り、その上に苗木の根を四方に広げて置き寄せておいた表層の土壌を植穴の８分程度入れ、苗木を引き上げるようにしながら根元を踏みしめ、更に土壌を加えて踏みしめること。

ウ．苗木の根元が周囲よりやや高めになるように土を寄せ、更に落葉等の地被物で根元を被覆しておくこと。

（２）耕耘植栽

ア．植付地点を中心に、８０㎝四方に落葉等の地被物を取除き、表層の土壌をはぎ取り片脇に寄せ、そのあとをよく耕耘し中心に植穴を掘る。

傾斜地では山側を切り立てて深く掘ること。
植穴は、直径４０cm以上、深さ３０cm以上とする。

イ．植穴の底に中高となるよう腐植質の土壌を盛り、その上に苗木の根を四方に広げて置き寄せておいた表層の土壌を植穴の８分程度入れて、苗木を引き上げるようにしながら根元を踏みしめ、更に下層の土壌を加えて踏みしめること。

ウ．苗木の根元が周囲よりやや高めになるように土を寄せ、更に落葉等の地被物で根元を被覆しておくこと。

５．作業上の留意事項

（１）植付ける際は苗木袋等を使用し、特に苗木の根部が乾燥しないように注意すること。

（２）植付地点が伐根あるいは岩石等で植付困難な場合は、適宜ずらして調整することとするが、その場合、できるだけ苗間方向で調整を行い、列間方向の調整は避けること。

（３）植穴の中の木の根、石礫等は取り除くこと。

（４）落葉等の地被物が植穴に混入しないように注意すること。

（５）植付後は必ず見回り、不良苗木又は植付不良のものは手直しを行うこと。

（６）植付ける苗木は、記番別に受払関係を時系列に記録し使用状況を明らかにしておくこと。

６．樹種界及び植付除外地の標示

同一記番に複数樹種の植付区域や、あるいは植付除外地がある場合は現地に標示し、不明な場合は監督職員の指示を受けること。

７．補植作業の留意事項

補植に伴う植付位置等は監督職員の指示に従うこと。

８．施肥

植付と同時に施肥を行う場合は、植穴に８分程度土を入れたとき、苗木の根元から約１５ｃｍ離して肥料を施し覆土する。

施肥方法は、現地の傾斜により環状施肥又は半月状施肥とし、施肥器を使用する場合は、点状施肥とする。

施肥量、その他詳細については、監督職員の指示に従うこと。

９．不良苗木の取扱

作業の実施過程において、選別した不良苗木が発生した時は、生じた不良苗木本数を監督職員に報告し、不良苗木分を乙の負担により確保すること。

10．獣害防止ネットを設置する場合

（１）設置するネット（ポール等の付随品も含む）は、甲の指定する規格のものを購入し、設置の前に監督職員の検査を受け、記番別に受払関係を時系列に記録し使用状況を明らかにすること。甲、又は監督職員から提示を求められときは異議なく応諾し、検印を受けること。

（２）獣害防止ネット設置にあたっては、獣害防止ネット取扱説明書に従い確実に設置すること。

11．その他

その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

コンテナ苗木植付作業仕様書

１．苗木の購入及び検収

（１）乙は、甲の指定する樹種及び規格の苗木を購入し、苗木の輸送日及び保管場所等について監督職員と協議し、苗木保管場所又は監督職員が指定する場所において監督職員の検収を受けること。

（２）苗木の検収については、九州森林管理局が別途定めるコンテナ苗木検収要領に基づき検収することとし、検査によって生じた本数不足及び不合格苗木については、乙の責任において優良な苗木を確保すること。

２．苗木の管理

（１）検査を受けた苗木は植付場所に近い日陰で、水害等の被害のおそれのない所に保管すること。

（２）苗木は保管場所に立てて寄せ並べ、必要に応じ、こも、シート等で直射日光を遮断し潅水するなど、苗木の乾燥防止について充分な措置を講ずること。

３．植付要領

（１）植付地点を中心に径７ｃｍ、深さ１８ｃｍ程度の植穴を掘る。

（２）苗木の植え付けは、根鉢を植穴の底に密着させ、根元部が地表面よりやや低くなるよう垂直に植え付ける。

（３）側方は、根鉢と植穴との間に空隙がないように土を入れる。

（４）地表部は根鉢が乾燥しないよう土を被せ、全体が密着するよう足で踏みしめる。

４．作業上の留意事項

（１）苗木を深植することは生育不良の原因となるので、充分注意すること。

（２）苗木の運搬及び植付の際は、苗木が乾燥又は損傷しないよう充分注意すること。

５．不良苗木の取扱

作業の実施過程において、選別した不良苗木が発生した時は、生じた不良苗木本数を監督職員に報告し、不良苗木分を乙の負担により確保すること。

６．その他

その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

（別紙様式１：造林）

申請物件番号	最低価格落札方式１号物件

競争参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

分任支出負担行為担当官

大隅森林管理署長　山口　輝文　殿

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

平成２７年１０月１６日付けで入札公告のありました造林事業（地拵作業外１）請負に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第７０条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．入札公告の記の３（４）アに定める全省庁統一資格の資格確認通知書の写し

２．入札公告の記の３（４）イに定める事業実績を記載した書面

「別紙様式２」及び関係必要書類

３．入札公告の記の３（４）ウに定める配置予定の技術者（現場代理人）の資格等を記載した書面　「別紙様式３」及び関係必要書類

４．※入札公告の記の３（４）エに定める協定書の写し

５．※入札公告の記の２（８）に定める配置予定の技能者の資格等を記載した書面

「別紙様式４」及び関係必要書類

注１：４※は、共同事業体を結成し入札に参加しようとする場合のみ提出

注２：５※は、技能者が必要な場合にのみ提出５．※入札公告の記の２（８）に定める

（備考）１　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４とする。

２　返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた郵送料金の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

別紙様式２

同　種　の　事　業　の　実　績（　造林　）

商号又は名称：

事業名称等	事　　業　　名	
	発　注　機　関　名	
	履　行　場　所 （都道府県名・市町村名）	
	実　績　数　量（ｈａ）	
	契　約　金　額（万円）	
	履　行　期　間	平成　年　月　～　平成　年　月
事業の概要等	事　業　の　内　容	
	事業の履行条件その他	

（備考）１　入札公告の記の２（６）に定める実績を有していることを証明できる内容を記入すること。
２　公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目を記入すること。
３　事業名は「地拵」「植付」「下刈」などの具体的事業名を記入すること。
４　事業実績が複数以上を必要とする場合は、適宜追加して記載すること。
５　記載する事業が「国有林野事業特別会計の素材生産及び造林に係る請負事業成績評定要領の制定について(平成２０年３月３１日付け林国業第２４４号林野庁長官通知)」による事業成績評定を受けた事業である場合は、評定点を証明する書類を添付すること。

別紙様式３

配置予定の技術者（現場代理人）の資格等（造林）

商号又は名称：

項目＼氏名				
会社名				
雇用の形態				
雇用の開始時期				
事業経験等	事業名			
	発注機関名			
	事業場所 （都道府県名・市町村名）			
	従事期間	平成　年　月　～ 平成　年　月	平成　年　月　～ 平成　年　月	平成　年　月　～ 平成　年　月

（備考）１　入札公告の記の２（７）に定める実績を有していることを証明できる内容を記入すること。
　　　２　上記1の経歴等を証明する履歴書、経歴等の写しを添付すること。
　　　３　国有林野事業造林事業請負契約約款及び標準仕様書、作業仕様書等を履行できる技術者（現場代理人）であること。
　　　４　公告において明示した参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記入すること。
　　　５　記載する事業が「国有林野事業特別会計の素材生産及び造林に係る請負事業成績評定要領の制定について（平成２０年３月３１日付け林国業第２４４号林野庁長官通知）」による事業成績評定を受けた事業である場合は、評定点を証明する書類を添付すること。

別紙様式４

従事予定の技能者の資格等（造林）

商号又は名称：

氏　名	資格・受講の有無								備　考
	ＣＳによる伐倒等の作業従事者は法令に基づく安全衛生特別教育講習	刈払機安全衛生教育講習							

（備考）
1　作業内容に応じて法令上必要とされている資格等について記載する。
2　「資格・受講の有無」欄には、従事予定技能者が取得している資格・受講の有無について、該当欄に〇印を記載すること。また、事業の実施に際して必要な資格を持っている場合は、空欄にその資格を記載し、〇印を記載すること。
3　備考欄にはそれぞれの専門的技術についての取得年月日又は、受講年月日を記載する。